

事務事業名	善行市民センター改築事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	004	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	善行市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき再整備を進めるもの。 複合化により再整備を行う施設・機能: 善行市民センター・公民館, 善行市民図書室, 善行地域包括支援センター, 善行地区ボランティアセンター						
事業目的および必要性	善行市民センター・公民館(昭和54年建設)は、旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点からも再整備を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例, 藤沢市公民館条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社国設計 横浜事務所)						
	(委託等内容 : 工事監理委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-31		・藤沢市公共施設再整備基本方針 ・藤沢市公共施設再整備プラン			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	2.74 点	2.83 点	2.8 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	1,209,427 千円	改築工事
	委託料	21,791 千円	工事監理
1,231,218 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	81,000 千円	改築工事(既存市民センター解体)
	委託料	4,266 千円	工事監理, 埋蔵文化財試掘調査
85,266 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.85	0.85	0.50	0.87
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.85	0.85	0.50	0.87

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	善行市民センター改築工事 【工事の経過】 ・施工業者との打ち合わせ(40回)						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	基本設計・実施設計策定	式	1	1			
	建築事業進捗率	%			23.3	90.0	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	住民説明会等開催数	回	4	3	1	0	
建設検討委員会開催数	回	8	4	0	0		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	基本設計・実施設計策定	式	1	1			
建築事業進捗率	%			15.1	90.0		
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	35,584	87,871	230,670	1,240,910	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,611	88,085	231,816	1,239,788	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	27,412	79,869	226,968	1,231,218	
	償還金利子	0	0	29	114	
	人件費合計(①+②+③)	8,199	8,216	4,819	8,456	
	①職員給与合計(常勤)	7,736	7,836	4,584	7,953	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	463	380	235	503	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-27	-214	-1,146	1,122	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-27	-214	-1,146	1,122	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	35,584	87,871	230,670	1,240,910		
分析指標	項目	善行市民センター等再整備に伴う業務委託 F	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	35,584,000.00	87,871,000.00	230,670,000.00	1,240,910,000.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	83.71 425,105	205.55 427,501	537.30 429,317	2865.45 433,060	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認
(3) 令和元年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施
(4) (3)解決のための今後の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と更新時期を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していくことが求められる。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営会議「ぜんぎょう」からの提言書 ・アンケート調査(2016.6.27～7.20)400枚配布・108枚回収(回収率27%) ・地区全体説明会での意見徴収 5回 ・建設検討委員会による検討 20回 ・住民・利用者等への説明会 10回
	把握内容	<p>施設の運用を想定した諸室等に求められる設備</p>
	対応等	<p>基本・実施設計に反映した。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「善行市民センター・公民館建て替え事業基本構想案提言書」を受け、地域団体等の代表と庁内関係課により組織された建設検討委員会の協議を基に、平成27年度に「善行市民センター等再整備基本構想」を策定し、平成28年度以降は住民・利用者等への説明会を適宜行い理解を得ながら、計画どおり平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計が完成し、平成30年度から建設工事に着手した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>令和2年1月に市民センター棟がオープンした。 今後は、健康プラザ棟の令和3年度末オープンを目指し事業を進める。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	市民センターの建設に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	辻堂市民センター改築事業費										担当	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	005	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂市民センター・公民館について、藤沢市公共施設再整備基本方針及び藤沢市公共施設再整備プランに基づき、地区内の公共施設を含めた複合化による再整備を進めるもの。 複合化等により再整備を行う施設・機能:辻堂市民センター・公民館, 辻堂市民図書室, 辻堂西地域包括支援センター, 辻堂地区ボランティアセンター, 南消防署辻堂出張所, 消防団第10分団器具置場						
事業目的および必要性	辻堂市民センター・公民館は、昭和53年に旧耐震基準で建てられた建物であり、老朽化が進行しているため、安全性の確保の観点から再整備を進めるもの。さらに、前面道路の渋滞等により出動態勢が課題となっている南消防署辻堂出張所を複合化し、消防・救急体制の整備と地域防災機能の強化を図る。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市市民センター条例, 藤沢市公民館条例						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社 国設計)						
	(委託等内容: 工事監理等業務)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-41		・藤沢市公共施設再整備基本方針 ・藤沢市公共施設再整備プラン			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.9 点	2.74 点	2.83 点	2.8 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額 17,477 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	763 千円	工事監理(継続費), 隅切り測量
	工事請負費	16,714 千円	改築工事(継続費)
【参考】 令和2年度 予算額 1,773,479 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	30,207 千円	工事監理(継続費)
	工事請負費	1,733,272 千円	改築工事(継続費)
	補償補填及び賠償金	10,000 千円	電柱移設負担金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.85	0.90	0.25	0.87
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.85	0.90	0.25	0.87

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	辻堂市民センター改築工事 【工事の経過】 ・施工事業者の選定 ・近隣住民に対する工事説明会(1回) ・施工業者との打ち合わせ(25回)						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	基本設計策定	式	1				
	実施設計策定	式		1			
	建築事業進捗率	%				7	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	住民説明会等開催数	回	20	47	74	1	
	建設検討委員会開催数	回	10	12	3	0	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	基本設計策定	式	0	1			
	実施設計策定	式		0	1		
	建築事業進捗率	%				0.6	

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	19,933	384,195	98,135	28,908				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,960	384,253	100,190	27,033				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,761	375,553	96,995	17,477				
	償還金利息	0	0	786	1,100				
	人件費合計(①+②+③)	8,199	8,700	2,409	8,456				
	①職員給与合計(常勤)	7,736	8,297	2,292	7,953				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	463	403	117	503				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-27	-58	-2,055	1,875				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-27	-58	-2,055	1,875				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	0	0	0					
④県支出金	0	0	0	0					
⑤その他()	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	19,933	384,195	98,135	28,908					
分析指標	項目	辻堂市民センター等再整備に伴う業務委託 F	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式	単位 1 式			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	19,933,000.00	384,195,000.00	98,135,000.00	28,908,000.00				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	46.89	425,105	898.70	427,501	228.58	429,317	66.75	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	工事施工業者の選定を経て建設工事に着手すること。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	工事発注を担当する公共建築課、地域への説明を担当する辻堂市民センターとの情報共有により、課題が生じたときには速やかに対応する。
(3) 令和元年度末時点の課題	建築工事の工程に基づいた着実な実施及び円滑な移転。
(4) (3)解決のための今後の取組	工事施工業者及び公共建築課との工事進捗の確認並びに移転及び備品購入に係るスケジュールの調整。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	藤沢市が保有する公共施設の半数近くは、築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなるが、必要な投資的経費の確保は難しくなっており、効率的かつ効果的な行政サービスを展開していることが求められている。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・辻堂地域経営会議(現 辻堂地区郷土づくり推進会議)からの提言書 ・アンケート調査及び庁内関係課ヒアリング ・地区全体説明会での意見聴取 6回 ・建設検討委員会による検討 34回 ・住民・利用者等への説明会 34回
	把握内容	施設の運用を想定した諸室等に求められる設備
	対応等	実施設計への反映

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建設検討委員会、近隣住民、近隣施設の方々との意見交換を通じて課題を整理し、建物配置の考え方をまとめた上で平成29年度に基本設計を終了したことから、平成30年度は、実施設計を建設検討委員会及び地区全体説明会で報告しながら完了することができた。令和元年度は、令和元年度から3カ年度で進める改築工事の1年目として、建設工事に着手した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	平成30年度に完了した実施設計に基づき、令和元年度から3カ年度で進める改築工事の2年目として進め、令和3年夏頃の供用開始を目指す。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	市民センターの建設に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民活動支援施設運営管理費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	02	課等の長	福室 政美	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益的な市民活動の拠点として市民活動支援施設(市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい)を設置し、市民活動の場の提供、情報提供、相談、人材育成等を行う。なお、北部の拠点施設として、市民活動推進センター分館機能を有していた湘南台市民活動プラザは、平成28年6月に移転し、市民活動プラザむつあいとして開設した。						
事業目的および必要性	市民活動推進拠点施設として、市民活動の自立を推進し、市民活動が活発に行われるようにすること。市民主体の地域社会の形成において大きな役割を期待されている市民活動の活性化を図るため、市民活動の環境を整備し、団体や地域人材の育成が必要である。						
対象	3. 団体	公益的な市民活動を行い、または行おうとしている市民活動団体及び個人			449	団体	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市市民活動推進条例						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)						
	(委託等内容 : 市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいの管理運営)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 株式会社タクトホーム(電気・水道))						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-11		「生涯学習ふじさわプラン2021」(事業No.2市民活動に関する相談事業, 事業No.38市民活動支援施設運営事業), 「いきいき長寿プランふじさわ2020」(1-2-(3)②市民参加型団体等の育成・支援)			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市民主体のまちづくり活動について		3.03 点	3.03 点	3.07 点	2.98 点		
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか		2.8 点	2.82 点	2.81 点	2.78 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	399 千円	電気, ガス料金ほか
	役務費	367 千円	電信電話料金
	委託料	35,758 千円	市民活動推進センター, 市民活動プラザむつあい管理運営
59,384 千円	使用料及び賃借料	21,431 千円	建物賃借料
	負担金補助及び交付金	1,429 千円	光熱水費負担金
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	429 千円	電気, ガス料金ほか
	役務費	410 千円	電信電話料金
	委託料	36,170 千円	市民活動推進センター, 市民活動プラザむつあい管理運営
60,195 千円	使用料及び賃借料	21,627 千円	建物賃借料
	負担金補助及び交付金	1,559 千円	光熱水費負担金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.85	0.75	0.76	0.77
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.85	0.75	0.76	0.77

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進センターの賃借 ・指定管理者による市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいの管理運営 						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	利用人数	人	40,628	40,446	39,023	36,281	市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい、湘南台市民活動プラザの合計
	利用件数	件	11,961	11,861	11,663	11,238	
	登録団体数	団体	478	490	472	474	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	学習講座、交流会、人材育成講座等	回	49	42	34	42	市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい、湘南台市民活動プラザの合計
	相談・コーディネート	件	596	623	681	607	
	NPO運営講座アンケート結果（5点満点）	点	4.43	4.50	4.41	4.63	
数値で表せない効果							
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	利用人数	人	40,446	39,023	36,281	30,992	市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい、湘南台市民活動プラザの合計
	利用件数	件	11,861	11,663	11,238	10,135	
	登録団体数	団体	490	472	474	449	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	66,009	65,527	66,152	66,905	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	66,206	66,053	66,203	66,868	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	58,007	58,803	58,879	59,384	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	8,199	7,250	7,324	7,484	
	①職員給与合計(常勤)	7,736	6,914	6,967	7,039	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	463	336	357	445	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-197	-526	-51	37	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-197	-526	-51	37	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	60	60	60	66	
(3)現金を伴う収入 (千円)	60	60	60	66		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(光熱水費実費収入、その他雑入)	60	60	60	66		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	65,949	65,467	66,092	66,839		
分析指標	項目	登録団体数	490	472	474	449
		F	単位 件	単位 件	単位 件	単位 件
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		134,712.24	138,828.39	139,561.18	149,008.91
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		155.14 425,105	153.14 427,501	153.95 429,317	154.34 433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・(常勤)一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体が高齢化しているため、市民活動の新たな担い手の獲得が必要。 ・多様な主体による協働を推進し、多様化・複雑化している地域課題の解決を図る必要がある。 ・地域住民のニーズをとらえた、地域課題の解決に取り組む人材育成事業の実施。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材の掘り起こしのため、アウトリーチ型の人材育成事業の見直しを行った。 ・市民活動団体の交流事業を見直し、市民活動への参画を推進する事業を実施した。(対話型のアイデア提案事業等)
(3) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体が高齢化しているため、市民活動の新たな担い手の獲得が必要。 ・地域住民のニーズをとらえた、地域課題の解決に取り組む人材育成事業の実施。 ・新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながらの講座計画が必要。
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材の掘り起こしのため、アウトリーチ型の人材育成事業の内容を見直す。 ・オンラインでの講座開催など、既存の事業計画の見直し。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
	○	イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
	○	イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
○	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会の進展や人口減少社会を迎え、支えあいの地域づくりなど、まちづくりに寄与する人材の育成や市内の市民活動団体の有機的な連携及びネットワーク化が重要となっている。そのため、市民活動支援施設には、より地域に入り、多角的に市民活動を支援していく方向に展開していくことが求められており、地域での合意形成や課題解決に向けた主体の形成などを図る事業を実施して行く必要がある。</p>	
他市等の事例	<p>市民活動支援機関の設置は、神奈川県や県内の自治体においても、本市を含めて21の県内市町村で行われている（県内市町村：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、葉山町、二宮町、真鶴町、愛川町）。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・利用表記入、意見提案箱への投函、イベント等による利用者アンケートの実施 ・市民活動団体活動状況の調査
	把握内容	<p>利用者からの件では、お礼の意見が最も多く、次いで、設備関係、施設、事業関係に関するご意見やご感想が多い。 市民活動推進センターの講座では、受講者の満足度・理解度・役立ち度は5点満点中平均4点以上。</p>
	対応等	<p>施設設備要望については、施設状況等について速やかに回答。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>令和元年度は、市民活動推進センターにおいて、市民活動の場の提供や市民活動団体に向けた講座の開催を行ったほか、各市民センターと意見交換をし、各地域における課題の吸い上げをした。開設4年目を迎えた市民活動プラザむつあいでは、北部地域の市民活動支援施設の拠点として、人材育成連続講座やプラザサポーターの活動の自主的な活動の支援を行い、地域人材の掘り起こしが図られた。また、複合施設という特性を生かし、新たな利用者の開拓も行った。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	事業の再構築
	<p>新たな市民活動推進計画に基づき、地域の課題を受け止め、地域での合意形成や課題解決に向けた主体の形成など、地域コミュニティをデザインする視点を持ち、市民活動の推進を図る。そのために、市民主体のまちづくりに力を発揮できる人材づくり等、地域課題の解決に向けたアウトリーチ型の人材育成事業や市民活動団体や市民活動に関わる個人を有機的に連携し、ネットワーク化を推進する事業に取り組み、併せて、市民活動全体のボトムアップを図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	市民活動支援施設の運営管理に関すること	有	有	1	1
31	市民活動支援施設の指定管理者に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公益的市民活動助成事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	04	課等の長	福室 政美	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市において公益的市民活動を行う団体の事業を対象に補助金を交付する。平成26年度からは、より効果的に市民活動の促進が図られることを目的とし、団体の組織基盤強化(市民活動団体の能力を高めるための取組)に対する助成へと改正を行った。						
事業目的および必要性	公益的な市民活動を行う団体を支援することにより、市民活動の活性化を図る。市民活動は、市民主体の地域社会の形成において大きな役割を期待されていることから、その活性化及び継続化を図る目的として、公益的な市民活動を行う団体における組織基盤の強化をする上で必要である。						
対象	3. 団体	市民活動団体			449	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公益的市民活動助成事業要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 関内イノベーションイニシアティブ株式会社)						
	(委託等内容 : 伴走支援業務)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 助成事業対象団体)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-21		本事業は「生涯学習ふじさわプラン2021」実施計画事業(No.72公益的市民活動助成事業)に位置づけられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市民主体のまちづくり活動について		3.03 点	3.03 点	3.07 点	2.98 点		
ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか		2.8 点	2.82 点	2.81 点	2.78 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	495 千円	伴走支援業務委託
	負担金補助及び交付金	1,489 千円	公益的市民活動助成事業補助金, 視察補助金
1,984 千円			
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.85	0.75	0.76	0.77
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.85	0.75	0.76	0.77

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	藤沢市において公益的な市民活動を行う市民活動団体の組織基盤強化を図る取組を対象として、平成30年度に選定した団体に対して助成を行った。 また、対象団体の事業実施の伴走支援として、団体が抱える課題等に向けた講座及び相談会を実施した。 (令和元年度助成対象団体) 6団体 (一般の団体6団体, 学生や若者を中心とする団体は採択なし) (令和元年度助成額) 1, 489千円 (助成事業補助1, 389千円, 視察補助100千円)						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	助成団体数	件	5	6	6	6	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	募集説明会	回	3	3	3		令和元年度については、次年度事業に係る募集を行わなかった。
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	助成団体数	件	4	6	5	6	
数値で表せない効果							
・公開の事業発表等により、市民の公益的な活動への参加が促進される。・中間報告会での意見交換により、他団体との交流や連携の契機となる。・助成事業を通じて、団体に行政のパートナーとしての活動を行う力量がつく。							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	9,452	8,353	8,773	9,505	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,649	8,879	8,824	9,468	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,450	1,629	1,500	1,984	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	8,199	7,250	7,324	7,484	
	①職員給与合計(常勤)	7,736	6,914	6,967	7,039	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	463	336	357	445	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-197	-526	-51	37	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-197	-526	-51	37	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	9,452	8,353	8,773	9,505		
分析指標	項目	助成団体数	単位	単位	単位	単位
		F	4	6	5	6
			件	件	件	件
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		2,363,000.00	1,392,166.67	1,754,600.00	1,584,166.67
市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		22.23 425,105	19.54 427,501	20.43 429,317	21.95 433,060	
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市民活動推進計画の改定に伴う事業の見直しを踏まえ、助成事業及び協働事業間における連携を図り、各事業同士の意見交換等積極的に取り組む必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	市民活動推進計画の具体的な取組を検討する中で、助成事業及び協働事業を見直し、多様化する地域課題の課題解決に取り組む団体を支援する制度への再構築が図られた。
(3) 令和元年度末時点の課題	(令和元年度をもって事業終了)
(4) (3)解決のための今後の取組	(令和元年度をもって事業終了)

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会の進展や人口減少社会の到来を踏まえると、市民自らが地域の課題を受け止め、解決に取り組む、公益的な市民活動団体の育成や支援の重要度は増している。</p>	
他市等の事例	<p>県内他市の市民活動団体への助成事業については、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市、南足柄市、綾瀬市等で実施。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①藤沢市市民活動推進委員会 1回実施（委員会内にて、意見交換会） ②報告後アンケート 2回実施（中間報告会、事業報告提出時に助成団体へ向けて実施）</p>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の実施を通して、団体の広報力や認知度の向上が強化された。 ・補助金交付と補助金の交付以外の伴走支援の双方が、団体の組織基盤強化につながった。
	対応等	<p>活動場所の確保や広報への協力等、助成期間中の活動へのサポートを拡大した。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>公益的な市民活動を行う市民活動団体を助成・支援することにより、組織の人材及び情報基盤が強化された。補助事業の実施にあたり、中長期計画策定のための方法論を学ぶ講座及び団体が抱える課題等についての相談会等の側面的な支援も、令和元年度助成団体は積極的に活用し、補助事業の有効性や団体活動の継続性の向上が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>本事業は、まちづくりパートナーシップ事業提案制度と併せて見直し、令和元年度をもって終了する。令和2年度からは、ミライカナエル活動サポート事業を実施する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	公益的市民活動助成事業に関すること	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民協働推進関係費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	06	課等の長	福室 政美	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多様な主体との共感に基づくマルチパートナーシップの考えに基づいて、市民活動団体等と行政との協働による施策及び事業を進めるための啓発活動及び事業提案制度など体制整備を行い、市民ニーズへきめ細かく対応し、地域の課題を効果的に解決することを目指す。						
事業目的および必要性	①市民に身近な市民活動団体等の先駆性・柔軟性を活かしたアイデア及び多様な人材の協力によって、より効果的な地域課題の解決・市民サービスの向上を図ること。②市民活動団体等と市との協働による新たな公共サービスとして、活躍の場を提供することで、団体の育成支援を図るとともに、市民の参加を促進すること。③本制度を通じて、市民活動団体等と行政とのパートナーシップの強化を図り、多様なニーズに迅速かつ的確に対応すること。						
対象	3. 団体	市民活動団体等			449	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市まちづくりパートナーシップ事業実施要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市と市民活動団体等との協働事業)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				4-3-31			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
市民主体のまちづくり活動について		3.03 点	3.03 点	3.07 点	2.98 点		
ボランティアなどの活動が積極的に行われていること		2.8 点	2.82 点	2.81 点	2.78 点		

令和元年度 支出済額 7,866 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	105 千円	協働コーディネーター業務に関する謝礼
	負担金補助及び交付金	7,761 千円	市民活動団体等との協働事業
【参考】 令和2年度 予算額 0 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	0.85	0.75	0.86	0.87
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.85	0.75	0.86	0.87

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	・前年度採択事業の実施及び中間報告会開催						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	事業アイデア採択件数	件	5	5	5	5	令和元年度については、次年度事業に係る募集を行わなかった。
	事業実施件数	件	5	5	5	5	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	募集説明会	回	3	3	3	3	令和元年度については、次年度事業に係る募集を行わなかった。
	広報掲載	回	2	2	2	2	
	事業アイデア提案件数	件	12	11	9	9	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	事業アイデア採択件数	件	2	3	4	4	令和元年度については、採択事業のうち実施辞退が1件があった。
	事業実施件数	件	4	5	5	5	
	数値で表せない効果						
市民活動団体等が市と協働することで、公共サービスの新たな担い手の育成や、認知度・信頼度が向上し、自立化につながる。							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	15,650	14,936	16,505	16,359
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,847	15,462	16,254	16,322
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,648	8,212	7,967	7,866
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	8,199	7,250	8,287	8,456
	①職員給与合計(常勤)	7,736	6,914	7,884	7,953
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	463	336	403	503
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-197	-526	251	37
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-197	-526	251	37
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	0	0	0	0
	④県支出金	0	0	0	0
	⑤その他()	0	0	0	0
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	15,650	14,936	16,505	16,359	
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位
	実施事業件数 F	4 件	5 件	5 件	5 件
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	3,912,500.00	2,987,200.00	3,301,000.00	3,271,800.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	36.81 425,105	34.94 427,501	38.44 429,317	37.78 433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業期間終了後の事業の継続性。 ・行政側の協働への理解不足や協働制度活用希望の低迷。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	市民活動推進計画の具体的取組を検討する中で、助成事業及び協働事業を見直し、多様な主体が協働し、地域課題の課題解決に取組む団体を支援する制度への再構築が図られた。
(3) 令和元年度末時点の課題	(令和元年度をもって事業終了)
(4) (3)解決のための今後の取組	(令和元年度をもって事業終了)

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	○	②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況) ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	○	③ 事業期間 ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	○	④ 事業費…令和元年度支出済額 ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
	○	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合 ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
	○	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合 ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状：複雑かつ多様化する市民ニーズや地域課題等の増加により、求められる行政サービスが多様化・増加傾向にある。 今後：少子超高齢社会の到来に向け、多様化する市民ニーズや地域課題等に対応するためには、多様な主体とのパートナーシップが重要となってくる。	
	他市等の事例 県内他市の市民活動団体との協働事業については、横浜市・川崎市・相模原市・大和市・伊勢原市・横須賀市・鎌倉市・平塚市・厚木市・小田原市・逗子市・座間市・綾瀬市・秦野市等で実施。	
市民ニーズ	把握方法	①藤沢市市民活動推進委員会 2回実施（中間報告会, 前年度事業報告） ③報告後アンケート 1回実施（中間報告会後に協働団体及び担当課へ向けて実施）
	把握内容	・市民活動団体と行政が協働して事業を実施する意義を踏まえたうえで、双方の役割分担を明確にすべきである。
	対応等	・市民活動団体と行政の十分な情報共有及び課題共有のため、協働コーディネーターを活用した協議機会の設定を図った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度は、2か年事業を2事業、単年度事業を3事業実施したが、いずれの事業でも市民活動団体の専門性を生かし、障がい者福祉や郷土文化等、多様な地域のニーズに対応した。	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	本事業は、公益的市民活動助成事業と併せて見直し、令和元年度をもって終了する。令和2年度からは、ミライカナエル活動サポート事業を実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	まちづくりパートナーシップ事業提案制度に関すること	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------